

2026-01-31

ふじさわ・九条の会ニュース

No.81



発行人 ふじさわ・九条の会事務局長 吉塚晴夫

HP (ホームページ) <https://fujisawa9jo.org>

検索「ふじさわ・九条の会」でも開けます。



激動の世界と高市自民維新政権の挽歌—21世紀第2四半期の展望 大益 弘

世界は、資本制社会の第5期——ポスト新自由主義時代を迎えようとしているのではないのでしょうか。一方に、覇権主義・帝国主義・植民地主義・国連無視・法の支配否定・反民主主義の勢力、他方に、国連中心多国間国際平和協調主義・国連憲章国際法順守の法の支配堅持・民主主義擁護・市民社会の勢力があります。このせめぎあいが、これからの21世紀第2四半期の25年にどう進行していくか。新しい自由共同社会の可能性をどう広げていけるのかが問われています。また、常任理事国拒否権など国連改革、核兵器禁止条約の完全実現、地域国家の多様性と自立性の確保も課題です。このような世界情勢のもとで、日本はどのような道を歩むのか。あるいは主体的にどのような日本をつくっていくべきなのか。歴史的な課題を突きつけられているともいえましょう。

以上のような時代背景のもとで、日本の高市早苗自民維新政権はどんな役割・位置づけをもつことになるのか。衆議院解散総選挙も取りざたされている流動的な状況ではありますが、あらためて考えてみたいと思います。高市内閣の当面の政策については、2025年度補正予算と2026年度政府予算案をみれば一目瞭然です。ここでは予算の分析ではなく、政治的なテーマに限定して検討することにいたします。

第1は経済政策です。賃上げ策・消費税低減なし、社会保障削減、赤字国債依存拡大、急速な軍事費拡大などこれらはすべて連動している問題です。暮らしと経済が良くなる方向性は何もない状況です。これでは「責任ある積極財政」ではなく「無責任な放漫財政」「財政崩壊」です。

第2は防衛・軍事政策です。「台湾有事」「存立危機事態」発言、「非核3原則」見直し、「核保有」発言、「原子力潜水艦所有」発言、「中国名指し」発言、米国からの軍事費拡大・武器購入要求受け入れなど、集団的自衛権の発動で米国の指揮のもとに戦争するための体制づくりといえます。

第3は人権と民主主義の問題です。衆議院議員自動削減法案、「スパイ防止法案」、外国人排斥の政策、政治とカネの問題など民主主義の根幹にかかわります。

第4は、トランプ追随の問題です。第2の問題ともかかわりますが、イスラエルによるガザ侵攻・

領有・植民地化などのパレスチナ問題、米国によるイラン爆撃、米国によるベネズエラ侵略・大統領拉致、米国によるグリーンランド領有要求など、これらのモンロー主義をはるかに超えた米国の行動に対して、高市政権は、国連憲章や国際法違反の観点からのトランプ批判は一切していないのが実状です。少なくとも平和国家・民主主義国家を標榜するのであれば、たとえ同盟国といえども法の支配を否定する行為は批判してしかるべきではないでしょうか。米国の調査機関による2026年の世界の十大リスクによると、最大のリスクはトランプ氏だそうです。その内容は、米国の政治革命、トランプ版モンロー主義、米国式国家資本主義、北米貿易の不確実性だそうです。

上記の高市政権の政策では、「日本再起」ではなく・日本社会の「失われた30年」からの脱却は到底不可能で、「日本再破壊」のように思われます。日本の戦後80年の経済状況は私見では、第1期：戦後復興期（1945年～1960年代前半）、第2期：高度成長期（1960年代後半～1985年）、第3期：新自由主義経済期（1985年～2025年）第4期：ポスト自由主義期（2026年～2050年）とみることができます。高市政権は、1985年のプラザ合意から始まっている新自由主義経済時代の最終段階、諸問題の限界点・矛盾の頂点、あるいはポスト新自由主義時代への過渡期・移行期かもしれません。

以上のような現在の政治状況からすると、新しい日本の進路の模索ではなく、「進路を明示」することが喫緊の急務となっているのではないのでしょうか。

憲法破壊、新自由主義推進、集団的自衛行為発動、軍拡推進、暮らしと社会保障の破壊、法の支配・基本的人権・民主主義等閑視の勢力に対して、憲法擁護、平和的生存権保持、国連憲章・国際法順守の平和外交、基本的人権と社会正義の実現、法の支配厳守、民主主義擁護の勢力を結集して、日本国憲法の理念実現をめざす新しい民主主義連合政権の樹立によって、新しい希望のある社会を作り上げる時期に来ているのではないのでしょうか。本年2026年は、当面の総選挙に勝利すること、統一地方選挙、1月25日の名護市長選挙、10月沖縄県知事選挙、11月那覇市長選挙の勝利のために全力を結集しましょう。（2026年1月13日記）

藤沢モスク問題－藤沢が差別の主戦場に！

朝倉優子

藤沢の北西部、宮原（みやばら）にモスク（イスラム教の礼拝堂）の建設計画があるのをご存知だろうか。2025年10月頃から「藤沢モスク建設反対の会」が街頭でのぼり旗を立て、チラシを配り、御所見地区をはじめ広範囲にポスティングをして、畑作業をしている人に声までかけている、と聞こえてくるようになった。「モスク建設反対」のオンライン署名はあっという間に3万筆集まったという。市には苦情の電話、市議会には大量の陳情が出された（すべて不承）。藤沢市は「多文化共生の藤沢」を明言している。12月議会を傍聴したが、これほど頼もしいと思ったことはない。市民クラブ（私はジミクラブと呼んでいる）までもが、根拠のない差別扇動を非難した。

11/15、「南口でモスク反対の街宣やってる！」友人からメッセージが着て、迷ったけど文句を言いに行けた。地下道入口付近で、7～8人でチラシ（差別丸出しの）を配り、シール投票をしていた。「反対」にどんどん貼られていく中「賛成」に最初の1枚を貼って、代表者と話す。私がカウンターだと分かったと警察を呼んで動画配信で晒しはじめたので、こちらも「レイシストが藤沢に来ています」とツイキャス配信で対抗。するとコメントで「こいつはN国の菊竹」と教えてくれる人がいて、「あなたN国なんですか？なんだN国かぁー！」ちょうど立花孝志逮捕のニュースの直後だった。菊竹（現在は日本保守党党员）も他のメンバーもみな市外から来ている。ムスリム（イスラム教徒）をテロリスト呼ばわりし「治安悪化」「侵略される」とまで言い募っている。怒りと同時に悲しかった。私が「デマやめろ」「差別やめろ」のバナーを出すと「出たー！しばき隊です」と菊竹。レイシストに「差別をやめろ」と抗する者がしばき隊ならそれでけっこうだ。調子に乗らせてはいけない。藤沢市にも「ヘイトスピーチ規制条例」が欲しいと痛感した。

私が仲間と2020年10月から350回以上続けている「日本学術会議任命拒否事件に抗議する_藤沢スタンディング」も、昨年夏頃からずっと「デマと排外主義」がトピックだ。7月の参院選で参政党が「日本人ファースト」で大躍進し、自民党は法務省入管庁の「不法滞在者ゼロプラン」をパクって「違法外国人ゼロ」をスローガンにした。選挙運動を通してありもしない「外国人問題」、根拠のない「外国人優遇」に人々の憎悪を向けさせ、「言うてはいけないこと」のハードルがグンと下がった。許しがたい管制ヘイトである。

私は自分事としてモスク建設を望んでいるわけではない。憲法第20条が「宗教の自由は、何人に対してもこれを保障」しているのだから、藤沢市民でもあるムスリムの方々が「地元モスクを」と切望し長年計画を進めてこられたことは尊重したい。近所に大きな施設が建つと聞けば反対運動も起こりうると思うが、そこに付け込んでデマと差別を撒き散らす「反対の会」の活動に真っ向反対の立場だ。【写真】は11/19の前述のスタンディング。なんと、ジャーナリストの安田浩一さんが飛び入り参加して「いかに今の日本社会を外国人労働者が支えているか」たくさんの例をあげて、「すでに共に生きている」ことを熱く語られた。終了後、安田さんも乗せて御所見市民センターへ。「反対の会」主催の住民説明会に潜り込んだ。事実、住民は不安に揺れていると感じた。ならばこちらも「デマを打ち消すチラシ」を作って宮原にポスティングしよう！と準備中。なかなか良いチラシになりそう。この「ふじさわ・九条の会ニュース1月号」がお手元に届く頃にはポスティングしている予定。「草の根の排外主義」に負けるわけにはいかない。

「ふじさわ・九条の会ニュース」原稿締切の今日、高市が衆議院解散を決めた。2月選挙だ。参院選以上に差別が吹き荒れるだろう。みなさま、ご覚悟召されよ。



11月19日のスタンディング。ジャーナリストの安田浩一さんが飛び入り参加

粉砕され碾き潰される世界の中で

吉塚 晴夫

トランプの暴虐

トランプはこの1月3日に突如ベネズエラに米軍を侵攻させ、マドゥーロ大統領夫妻を拉致誘拐した。これは犯罪である。当初麻薬を阻止する為だ、などと言っていたがマドゥーロ氏誘拐後はベネズエラの石油利権を強奪する為だと、あからさまに言い出した。ベネズエラはトランプ自身が運営し、石油の代金はやはり自分が管理するのだそう。中国封じ込めも狙っているのだろうが、それにしても法の支配など踏み躪って、国際法や国連憲章などアメリカの儲けの邪魔でしかないと言っているのだ。グリーンランドは住民に現金を配って購入する、上手いかなければ軍隊を使うのだそう。これ程下品下劣にカネ、私利私欲の為に他国を侵略し占領する意図を明白にした者はいない。法の支配と民主主義を共有する一番の同盟国、とか言いながらトランプを一切批判しないし、できない高市早苗は赤っ恥を曝している。

ICE（移民税関捜査局）が、ミネアポリス市民で3人の子の母親であるレネグッドさんを問答無用で撃ち殺した。アメリカでの移民狩りは有無を言わせぬ強引さで進められている。日本では高市他の極右連中が排外主義を煽り、入管庁が人権侵害の「不法滞在者ゼロプラン」を遂行している。外国人家族を分断し問答無用で排除している。トランプが国内でやっている同じことを、日本もやっているのだ。

イスラエルのパレスチナ虐殺

イスラエルの殺人は止め処なく、停戦と言いながらパレスチナの人々を殺戮している。更にイスラエルはガザでの支援NGOの活動を禁止した。イスラエルは占領軍としてあからさまに、パレスチナ人民を根絶やしにする野望を実行している。

「大量虐殺がガザ地区から実況中継されているが、世界はそれを止めることが出来ないでいる。私たちは虐殺されている当事者から直接に中継を見せられながら、その目撃者になっている。それが起きているのを知っているが止められないという点で、共犯になっている。それが<10.7>以後の世界だ。」（早尾貴紀）

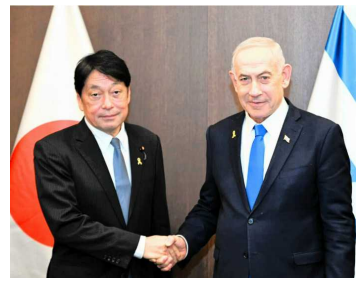
小野寺五典、松川るい、鈴木大地ら自民党他の議員が、イスラエルから招待されネタニヤフを表敬訪問した。国際刑事裁判所から逮捕状が出され

ているそんな男と、嬉々として握手をした。ネタニヤフは小野寺らに「戦争中の日本の支援に感謝する」と言ったのだ。日本はイスラエルの側に立ち、ガザ市民に敵対することを全世界に表明した。こういうのを国辱というのだ。防衛省はイスラエル製殺人兵器、パレスチナの女性、子供を対象にして人殺し効果を実証した兵器を<10.7>以後241億円も買っていることが判明した。これは虐殺の共犯加担である。イスラエル軍と同様に、日本は虐殺をためらわないという世界に向けた宣言に他ならない。

ニューヨーク市長選の意味

民主社会主義者であるゾーラン・マムダニ氏(34)が1日、全米最大都市NYの市長に就任した。これはトランプ独裁が進行するアメリカで、確かな希望である。初のイスラム教徒の市長となるマムダニ氏は、ほぼ無名の状態から支持を広げた。マムダニ氏は11月の市長選で市民が物価高に苦しむ中「生活できるNY」を掲げ、家賃の凍結、市営バスや保育の無料化、公営の食料品店設立、最賃の引き上げなどを公約し、利益を上げる大企業や富裕層への課税強化を訴えた。NYのアパート一部屋の家賃は51万円だそう。これでは市民はとても住むことは出来ない。東京でも他人事ではない。普通の勤労市民がとても取得できない程に家屋の値段、賃貸物件の家賃が高騰している。小池百合子の無策のせいではないのか。

またイスラエルのガザ虐殺を非難したマムダニ氏の勝利は、10万人に上るVol(ボランティア)に支えられた。Volの人々は選挙後も公約実現に向けて、戸別訪問による対話活動を続けている。若者を中心としたVolが300万件以上を戸別訪問して支持を広げたのだ。トランプ大統領は氏を狂った共産主義者と呼び、金融界とともに当選阻止を策謀したが敗北した。市民は富の再分配と生活保障を求めている。「国内の格差を外国人や移民などに原因を押し付けて、政府は国民の不満をそらす。国内の貧富の格差は所得再分配と累進課税などで、国内で解決するのが本筋である。」（三牧聖子）



ふじさわ・九条の会21周年のつどい

憲法九条は地球の宝

講演会 & 「藤沢合唱団ミニコンサート」

講師：日本体育大学憲法学教授 **清水 雅彦**さん

2026年5月8日(金)午後
Fプレイスホール
(藤沢市本町1丁目12-17)

研究テーマは平和主義、監視社会論
九条の会世話人、
戦争をさせない1000人委員会事務局長代行



女子大生が訴える沖縄の苦悩

沖縄の嘉手納基地のある北谷町生まれの崎浜空音さんは米軍機による騒音や落下物の危険性、土壌や水質の汚染問題など、米軍基地がもたらす日常生活の様々な不安、さらに米兵による性暴力など多発する犯罪についての怒りを訴えました。彼女が東京の大学に通うようになって衝撃を受けたのは沖縄問題に無関心な学友たち。住民が土地を取り上げられて基地が造られたことも知らず、ましてや基地がある故に上記のような問題に苦しんでいる事にも無知と無関心。そんな中彼女は沖縄の問題を解決するには沖縄以外の人々にもっと関心を持ってもらう必要があると、性暴力の実態やその捜査を阻む日米地位協定の見直しを訴える街頭行動やSNSでの発信を始めています。誹謗中傷が寄せられてもそれに臆することなく立ち向かっていく彼女の勇気に心から敬意と賛同の拍手を送りました。

神奈川の軍事拠点としての実態

神奈川平和委員会
菅沼幹夫さんは神奈川県の基地問題を列挙。横浜に開設されたノースドックから南西諸島へ出動する米揚陸艇部隊の運用も開始。横須賀は米空母の海外唯一の母港であり、敵基地攻撃も可能な巡航ミサイルトマホークが海上自衛隊のイージス艦に配備される予定。厚木基地ではオスプレイの定期整備や演習の補給が常態化されている。こうして神奈川は、米海兵隊の海外で唯一のホームベースとなっている沖縄とともに米軍の戦略的な重要拠点になっていて、アメリカのインド太平洋地域における軍事力展開は沖縄と神奈川なしには成り立たない。したがって両県は連帯して基地問題に取り組み戦争準備や憲法改正に反対の運動を強めていこうと話されました。



米原子力空母ジョージ・ワシントン

一母港であり、敵基地攻撃も可能な巡航ミサイルトマホークが海上自衛隊のイージス艦に配備される予定。厚木基地ではオスプレイの定期整備や演習の補給が常態化されている。こうして神奈川は、米海兵隊の海外で唯一のホームベースとなっている沖縄とともに米軍の戦略的な重要拠点になっていて、アメリカのインド太平洋地域における軍事力展開は沖縄と神奈川なしには成り立たない。したがって両県は連帯して基地問題に取り組み戦争準備や憲法改正に反対の運動を強めていこうと話されました。

要塞化される沖縄

オール沖縄の候補として先の参院選で当選した高良沙哉（たからさちか）さんは高市首相が国会答弁で日中間の軍事緊張を招き、戦後最も厳しい安全保障環境に自ら陥れたと指摘。防衛費のGDP比2%の前倒し、安保3文書の改訂、防衛装備品の5類型の撤廃など、戦争準備にまい進する戦争準備内閣と断じ、一番影響を受けるのは沖縄であり、

実現不可能で矛盾だらけの住人の避難計画にも怒りを覚えました。また住民による正当な抗議や抵抗が自衛隊の司令官によって恫喝されたり、防衛大臣の暴言など、軍隊の傲慢さが目立ってきている。さらには小学校への自衛隊音楽隊の参加や石垣島まつりにおける自衛隊のエイサー参加など、日常的に自衛隊が学校や文化行事を通して市民生活に浸透してくる危険性を指摘。最後に軍拡の最前線である沖縄で一番求められているのは、アメリカ一辺倒を改め、平和外交を強め、市民も憲法を守るために不断の努力が大切だと強調されました。玉城デニー沖縄県知事から寄せられたビデオメッセージも緊迫する日中関係に関して「日中共同声明の趣旨に沿った平和外交に努めてほしい」というものでした。

沖縄に連帯して私たちに何ができるのか

今までふじさわ・九条の会は「慰霊の日」に沖縄の現状を訴える街頭宣伝、「琉球弧を戦場にするな」始め各種上映会や講演会、「もう二度と沖縄を、本土を、戦場にさせない！」（6月22日沖縄タイムス、琉球新報、東京新聞）意見広告への協力、そして日米地位協定の見直しの請願（2019年）などに取り組んできました。沖縄の人々が数回にわたる選挙や住民投票で反対の意思を示してきたにもかかわらず辺野古新基地建設を進める政府。自己決定権がはく奪されている沖縄の苦悩を共有し、少しでもそれが低減されるようにこれからもいろいろ取り組んでいきたいと思います。とりあえず辺野古のある名護市の市長選（1月25日投開票）や9月の県知事選ではオール沖縄から立候補している候補者を応援し、辺野古新基地建設中止の実現を求めています。



1月12日
はたちのつどい
「憲法のしおり」を
新成人に手渡し
(藤沢駅南口)
〈ふじさわ・九条の会も
はたち 2005年結成〉